

## 骨太方針に向けて経済財政諮問会議において検討すべき優先課題

2025 年 12 月 25 日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

高市内閣が掲げる「強い経済」や「暮らしの安全・安心」を実現するためには、的確で透明性の高い経済財政運営、成長力を底上げする民間活力・人材・イノベーションの強化、経済成長・税・社会保障の三位一体的な設計をあわせて前に進めていくことが不可欠である。

経済財政諮問会議においては、政府の他の会議体とも連携しつつ、以下の課題について優先的に検討を進め、骨太方針等で内閣としての政策の全体像を示していくべきである。

### (1) 高市内閣の経済財政運営の基本的な方針と「責任ある積極財政」

- ・ 高市内閣の経済財政運営の基本方針(いわゆる「サナエノミクス」)は、行き過ぎた緊縮財政ではなく、内外の市場の信認を確保しながら「強い経済」と「暮らしの安全・安心」を同時に実現する「責任ある積極財政」を軸とする。
- ・ 「責任ある積極財政」は、中期的に債務残高対 GDP 比を安定的に低下させる道筋を前提に、危機管理投資・成長投資・科学技術・人材など将来の成長力と安全保障を高める分野に重点的・機動的に財政資源を配分する考え方である。
- ・ 経済財政諮問会議として、財政運営の目標や投資枠組み、税・社会保障一体改革(給付付き税額控除を含む)を一体的なストーリーとして整理し、国内外にわかりやすく提示していく。

### (2) 中長期の経済財政試算と財政運営の目標

- ・ 人口減少・高齢化が本格化する中で、高市内閣の経済政策運営を踏まえた複数のシナリオによる中長期試算を示すことが重要。債務残高対 GDP 比の変化を名目成長率、金利、PB 等に要因分解し、どのようなシナリオであれば債務残高対 GDP 比が安定的に引き下がるのかを国民にわかりやすく示す。
- ・ 財政運営の目標については、従来の単年度 PB 黒字中心から転換し、複数年度でバランスを確認しつつ、「債務残高対 GDP 比」を安定的に引き下げる形とする。利払い費対 GDP 比を含む多様な指標で、「科学的・冷静・客観的・360 度の目線」で財政運営を点検する。そのうえで、成長率が金利を上回る現在の環境を踏まえつつ、主要国における取組や制度も参考にしながら財政運営の目標とルールを整理する。

### (3) 「責任ある積極財政」を実現するための投資枠組みと歳出ルール

- ・ 将来の成長力と安全保障を高める危機管理投資・成長投資・研究開発投資・人材投資などについては責任ある積極財政の考え方の下で支援を行いつつ、無原則な歳出拡大は市場の信認を損なうリスクがある。
- ・ 投資効果の最大化の観点から、日本成長戦略会議等とも連携し、「責任ある積極財政」の骨格を具体化するため、基金、中長期の投資枠組みなどのファイナンス手法に関する考え方を示し、質の高い投資へと重点化する。
- ・ 費用便益分析手法(社会的割引率等)の検討、EBPM の実効性向上等により、財政支出の「質」の向上に取り組む。

- ・ あわせて、「恒常的な施策は当初予算、当初予算編成後の事情による緊急性の高いものは補正予算」という考え方に基づく当初と補正の関係の明確化やそれに伴い見直しが必要となる事項(各種方針の決定時期など)を含め、「予算のあり方」について整理する。

#### (4)マクロ経済状況の点検と「強い経済」への道筋

- ・ 物価と賃金の上昇率がプラスで推移し名目経済成長率も持ち直す中で、マクロ指標の改善が家計の可処分所得や生活の質の向上にどこまで結びついているかを継続的に検証し、「強い経済」に向けた進捗と課題を国民と共有する。

#### (5)「強い経済」を支えるスタートアップエコシステムと人材力の向上

- ・ アジア最大の世界に開かれたスタートアップエコシステムを形成するためには、国内外の人材・資金を結集させなければならない。そのためには、エコシステム形成のグローバル競争に打ち勝つべく、国内に閉じない開放性を有する取組を各国を圧倒する水準で進めなければならない。
- ・ 公教育の底上げと高等教育の再設計を通じ、基礎学力、デジタルリテラシー、多様な人材と共創する力を底上げし、地域や家庭の経済状況にかかわらず興味のある分野を追求できる教育を受けられる環境を整え、日本全体の人材力を高める。
- ・ 「科学技術・イノベーション立国／新技術立国」を支える研究・人材基盤を立て直すため、運営費交付金や競争的資金の在り方を点検し、大学・国立研究機関の基礎研究力を維持・強化するとともに、AI・半導体・量子・バイオなど戦略分野で博士・高度人材を計画的に育成する。あわせて、産学・スタートアップ間の連携を通じた人材の流動化を促進するとともに、社会人を対象としたリスキングの充実を通じて、人生のあらゆる段階において学び続けられる環境を整え、人材力を持続的に高める。
- ・ 具体策の検討に向けて、各分野におけるリーダーからの聴取を実施する。

#### (6)人口減少、税・社会保障一体改革と給付付き税額控除に向けた「見える化」とインフラ整備

- ・ EBPM や効果検証を踏まえた少子化対策、外国人材の受入れの在り方、地方経済の再生・成長、DX による公共サービスの維持・高度化など、人口減少への「対応」と「適応」を一体として進める。
- ・ 現役世代の社会保険負担の抑制と全世代型社会保障の構築に向けた改革を進める。それに向けて、経済成長・税・社会保障を三位一体で捉え、給付と負担の将来パスを示し、世帯類型・所得階層別の「給付と負担」をデータに基づき「見える化」することで国民的議論を喚起する。
- ・ 給付付き税額控除を国家プロジェクトとして位置付け、政策目的を明確化した上で、その前提となるインフラ整備を計画的に進める。
- ・ 今後設置される国民会議等と連携しながら、必要となる社会保障の改革事項(高齢者の実態に対応した医療保険制度の在り方、リスクに応じた負担の在り方、応能負担の徹底、AI・ロボット等の効率的で質の高い医療等)について、時間軸も含めて具体的に提起する。

#### (7)世界からの知見と対話を通じた日本経済・財政運営の位置付け

- ・ 日本は依然として大きな経常収支黒字と厚い国内貯蓄の基盤を有し、物価・賃金・金利の動きも諸外国とは異なる部分はある。他方で、国内外の評価にばらつきが見られる。
- ・ 海外有識者との継続的な対話を通じて、世界から学ぶ点と日本が発信すべき点を整理し、国際経済秩序の変化も踏まえながら、「責任ある積極財政」を含む日本の経済・財政運営を国際的な議論の中で位置付け、市場からの信認確保につながる国内外にわかりやすい一貫したメッセージを継続的に発信する。